

公共事業再評価事業別調査

担当所属	農林水産部 農村整備課
再評価実施要件	未着工 長期継続（農林水産省5年） その他（ ）

1 事業の概要

事業種別	農業農村整備事業	事業主体	県 市町村 その他（ ）					
事業名	農村総合整備事業	地区名等	森田地区					
事業区分	補助事業等 単独事業	負担区分	国50%：県25% 20%：市町村25% 30%：その他0%					
採択年度	9年度（用地着手9年度、工事着手9年度）							
終了予定	17年度（15年3月計画変更＜計画時15年度＞）							
事業目的	農業経営基盤を強化する農業生産基盤の整備とこれに関連する農村生活環境基盤及び交流基盤の整備を総合的に実施し、ゆとり、希望に満ちた農業農村社会を確立する。							
主要内容	農道(8路線)・集落道(5路線)L=7,403m、農業用排水路(6路線)L=3,333m、集落農園N=1ヶ所							
事業費	採択時総事業費 2,500百万円 単位：百万円							
		~ H11年	H12年	H13年	H14年	小計	H15年	合計
計画		646	158	172	230	1,206	597	1,803
(うち用地費)		(93)	(8)	(30)	(83)	(214)	(111)	(325)
<15年3月変更>								
実績		646	158	172	230	1,206	597	1,803
(うち用地費)		(93)	(8)	(30)	(83)	(214)	(111)	(325)
その他	採択時同意率（農用排100%、農道98.4%）平成14年度計画変更予定							

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

AA・A・B・C

事業の進捗状況	単位：%		
		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合 (うち用地費)	66.9 (65.8)	100 (100)
	工種毎割合 (主要工種)	農道・集落道 農業用排水 集落農園	47.5 19.5 100
説明	計画どおり進捗している。		
問題点・解決見込	なし		
事業効果発現状況	工事の完了した路線から供用を開始しており、所期の事業効果を十分に発現している。		

(2) 社会経済情勢の変化

AA・A・B・C

社会的評価	<p>全国：農業農村の有する多面的機能への国民の関心の高まりがある中、生産基盤の整備により農業の生産性の向上と、地域住民のみならず都市住民にとっても快適で魅力のある農村が求められている。</p> <p>県内：農業は県経済を支える基幹産業であることから、その基盤である農村の整備により定住化を促進し、地域の活性化を図っている。</p> <p>地域（関係市町村、受益者等）：本地域は、米・りんごを基幹作物として生産しているが、地域内の道路及び水路は未整備であり、通作や維持管理に支障を来すとともに降雨時には農地の冠水被害を招いている。このため、早期に農業の生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備することが望まれている。また、農村交流基盤整備については、円形劇場で有名な森田村の観光施設「つがる地球村」をベースに、ここを訪れる都市住民や児童等の農家以外の人たちが農業体験できる集落農園を整備し、都市住民と地域住民の交流による村の活性化を図ることとしている。</p>		
予算動向	<p>国：H14 / H9=66%</p> <p>県：H14 / H9=78%</p> <p>平成13年度に新たな事業が創設され、その見返りに本事業の新規採択がなくなったことにより減少した。</p>		
必要性等	計画時	再評価時	左の説明
必要性	農産物の品質向上等による農業経営の安定化及び農村生活環境の快適性の向上を図るため、道路や水路等の総合的な農村整備が必要である。	農産物の品質向上等による農業経営の安定化及び農村生活環境の快適性の向上を図るため、道路や水路等の総合的な農村整備が必要である。	必要性は、計画時、再評価時ともに高い。
その他			

(3) 費用対効果分析の要因変化

AA・A・B・C

費用対効果分析		計 画 時	再 評 価 時	増 減
	費用 (C)	903百万円	903百万円	百万円
	効果 (B)	960百万円	960百万円	百万円
	B / C	1.06	1.06	
変化内容	費用：なし 効果：なし			
B/Cへの影響	なし			

(4) コスト縮減・代替案立案の可能性

コスト縮減の可能性	なし
代替案の可能性	なし

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

住民ニーズ把握状況	本地域は道路及び水路が未整備であることから、本事業による早急な整備を要望されている。なお、事業の実施に当たっては、受益者から同意を徴集しているとともに、受益者・地元関係者への説明会の開催などにより合意形成を図っている。
環境影響への配慮	切土部及び盛土の法面を緑化し、自然環境に配慮している。
地域特性	なし

3 対応方針（事業実施主体案）

総合評価	継続 見直し継続 中止 休止 (農林水産省所管事業に限る)
評価理由	本事業は、地域農業等に果たす役割と地元の期待が非常に大きいことから、地元要望を踏まえ平成17年度の完成に向け継続して実施する。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針（案）どおり 対応方針（案）を修正すべき
委員会評価理由	継続 見直し継続 中止 休止 (農林水産省所管事業に限る)
附帯意見	